

今知っておきたい、本当に必要な相続対策

分析システムで相続を「見える化」しよう



2022年12月

大和証券株式会社

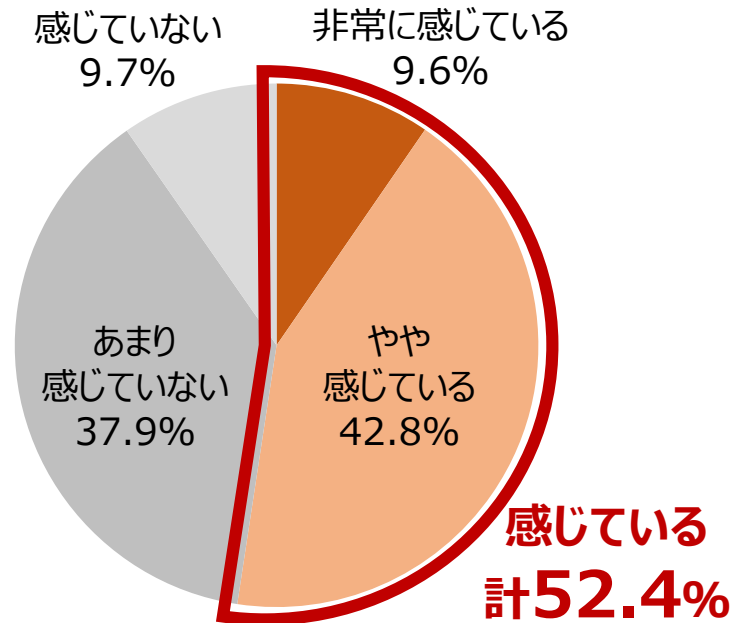
本資料は当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後、税制改正等が行なわれた場合、記載内容が変更となる可能性があります。

相続に関する意識調査

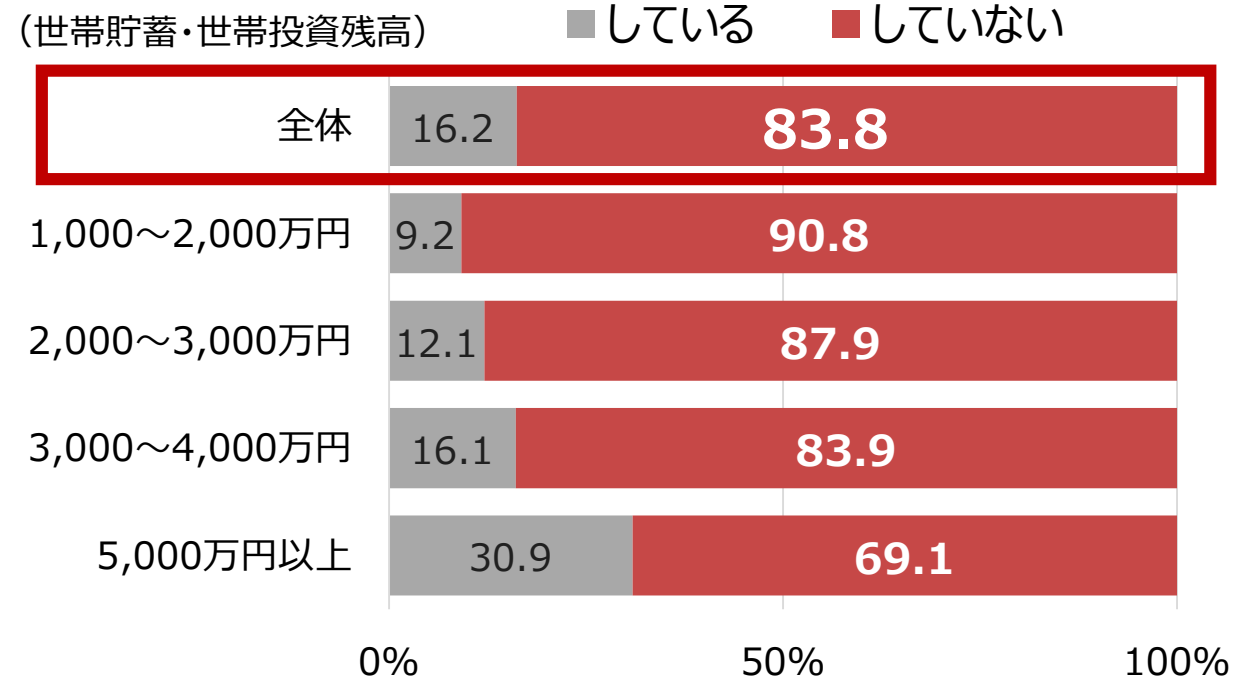


多くの方が、**相続対策の必要性は感じながらも、具体的な行動を起こしていません。**

相続対策の必要性

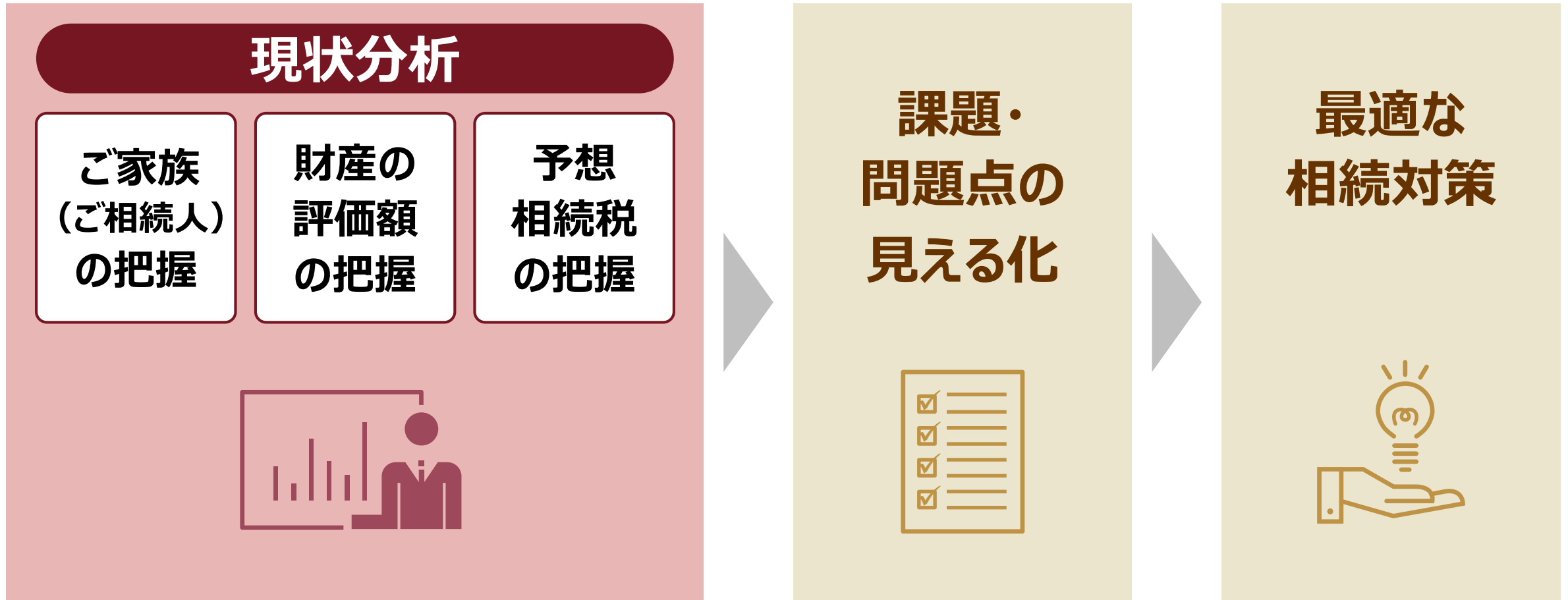


相続対策の実施状況



※ 信託協会HP「相続・贈与・投資に関する意識調査（2015年7月）」より大和証券作成
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。

相続対策は準備がカギ、まずは「現状分析」から



「財産承継プランニング」とは



大和証券の財産承継プランニング



相続税を
把握したい

円滑に財産を
移転したい

家族の未来を
応援したい

大和証券では、お客さまのご意向に沿った財産承継プランの実現に向けて実績豊富な分析システムを活用し、お客さまに最適なプランをご提案します



相続税シミュレーション



円滑な財産承継に向けた
課題の抽出



相続の専門家が
課題の解決策をご提案

※ 2018年7月のサービス開始以来、財産承継プランニングの分析を行なったお客さまのご資産の総額（2022年3月末時点）

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。

本日もご紹介させていただく事例



ケース
1

Aさま（70代／退職者）



うちはみな仲が良いし
資産家じゃないから
相続でもめることはないよ

ケース
2

Bさま（60代／不動産業経営者）



いざという時は不動産を
売れば相続税は払える
から心配ないわ

ケース
3

Cさま（70代／経営者）

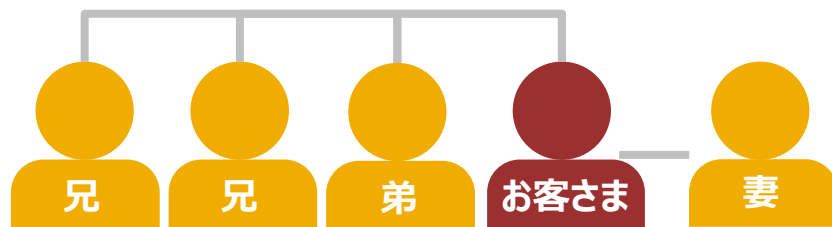


贈与を検討しているけど
まだ先でいいかな



うちはみな仲が良いし資産家じゃないから相続でもめることはないよ

お客さまの家族構成



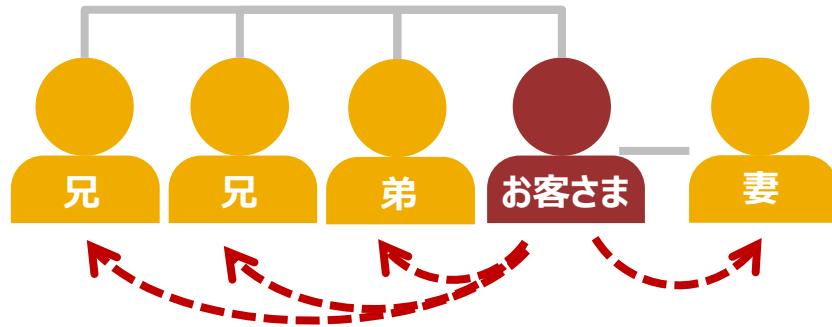
概要

- ご家族構成は、お子さまがいらっしゃらず、奥さまとご兄弟さま
- **奥さまには法定相続分よりも多めに財産をのこしたい**と考えているものの、**遺言書は作成していない**



うちはみな仲が良いし資産家じゃないから相続でもめることはないよ

お客さまの家族構成



複数の相続人の意見相違

概要

- ご家族構成は、お子さまがいらっしゃらず、奥さまとご兄弟さま
- 奥さまには法定相続分よりも多めに財産をのこしたいと考えているものの、遺言書は作成していない

ご相続が発生

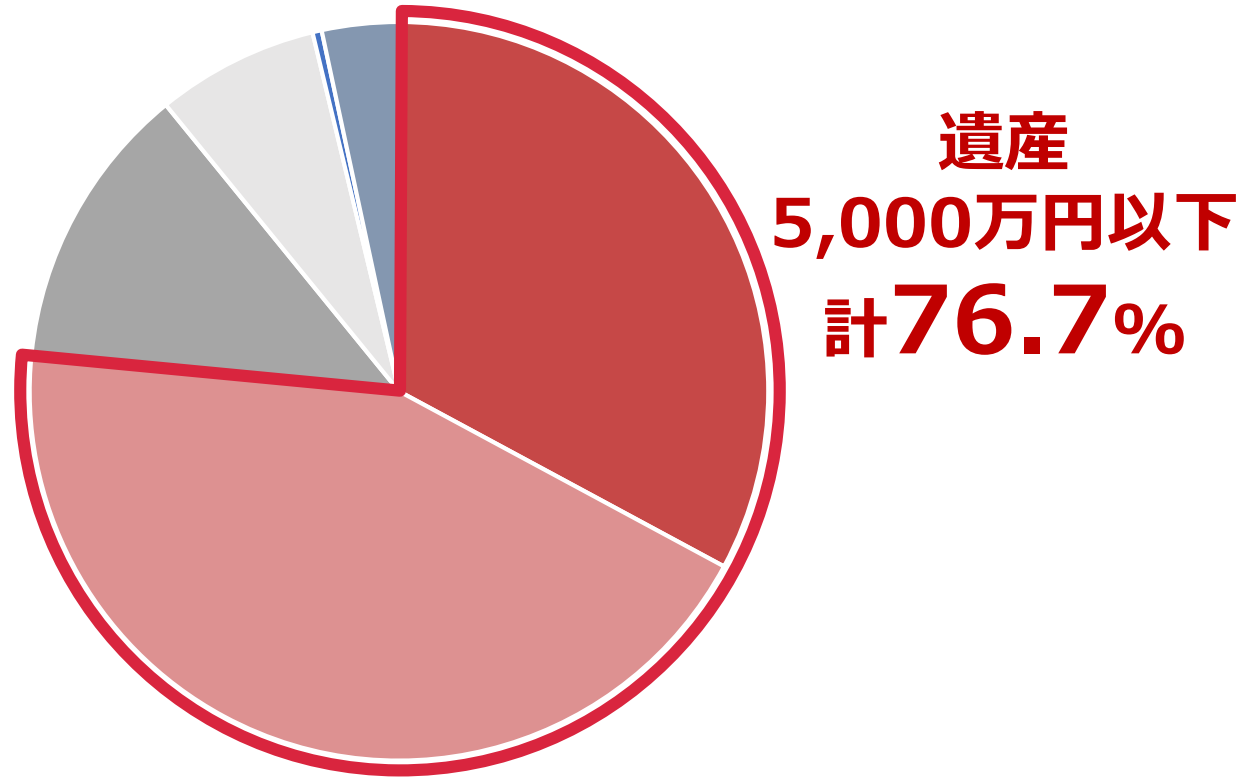
遺産分割協議において**相続人同士で意見の食い違い**が発生

- 遺産分割協議では**相続人全員の合意が必須**
- 生前お客さまが望まれた分割方針の通りに奥さまに財産をのこすことができなかった

遺産分割事件、5,000万円以下が8割弱



遺産価格別にみた遺産分割事件数割合



- 1,000万円以下
- 5,000万円以下
- 1億円以下
- 5億円以下
- 5億円超
- 不詳

!
「争族」は人ごとではなく、
誰にでも起こりうる
問題です

※ 裁判所HP「令和3年 司法統計年報」より大和証券作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。



財産承継プランニングによる分析



チェックポイント

現状の財産分割案をより確実に実現するため、**遺言書などで分割方針を定めておくことが重要です。**

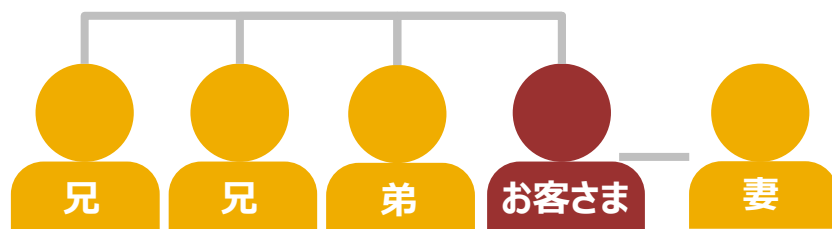
※ 画像はサンプルです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。



うちはみな仲が良いし資産家じゃないから相続でもめることはないよ

お客さまの家族構成



ご意向通りに
財産をのこせる

概要

- ご家族構成は、お子さまがいらっしゃらず、奥さまとご兄弟さま
- 奥さまには法定相続分よりも多めに財産をのこしたいと考えているものの、遺言書は作成していない

必要な相続対策

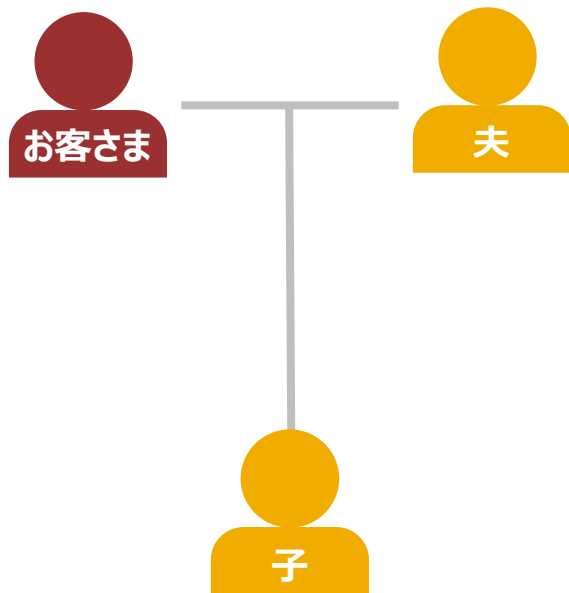
遺言書等で**分割方針を明確にのこしましょう！**

- 遺産分割協議は不要に
- 「誰に」「何を」「どれだけ」のこすか、**意思を明確にしておく**
- 財産は**できるだけ分かり易い形にしておく**とスムーズ



いざという時は不動産を売れば相続税は払えるから心配ないわ

お客さまの家族構成



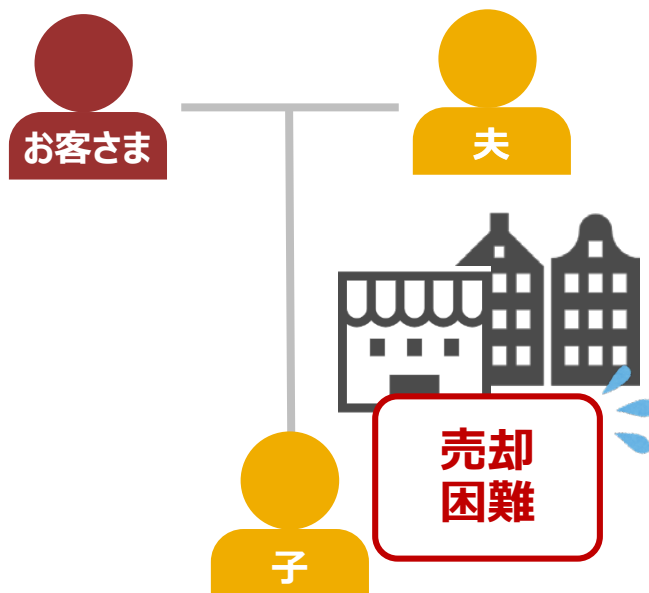
概要

- ご家族構成は、ご主人さまとお子さま
- ご資産総額は3億円。賃貸マンションなど、複数の不動産を所有され、**ご資産全体の約8割が不動産**



いざという時は不動産を売れば相続税は払えるから心配ないわ

お客さまの家族構成



概要

- ご家族構成は、ご主人さまとお子さま
- ご資産総額は3億円。賃貸マンションなど、複数の不動産を所有され、ご資産全体の約8割が不動産

ご相続が発生

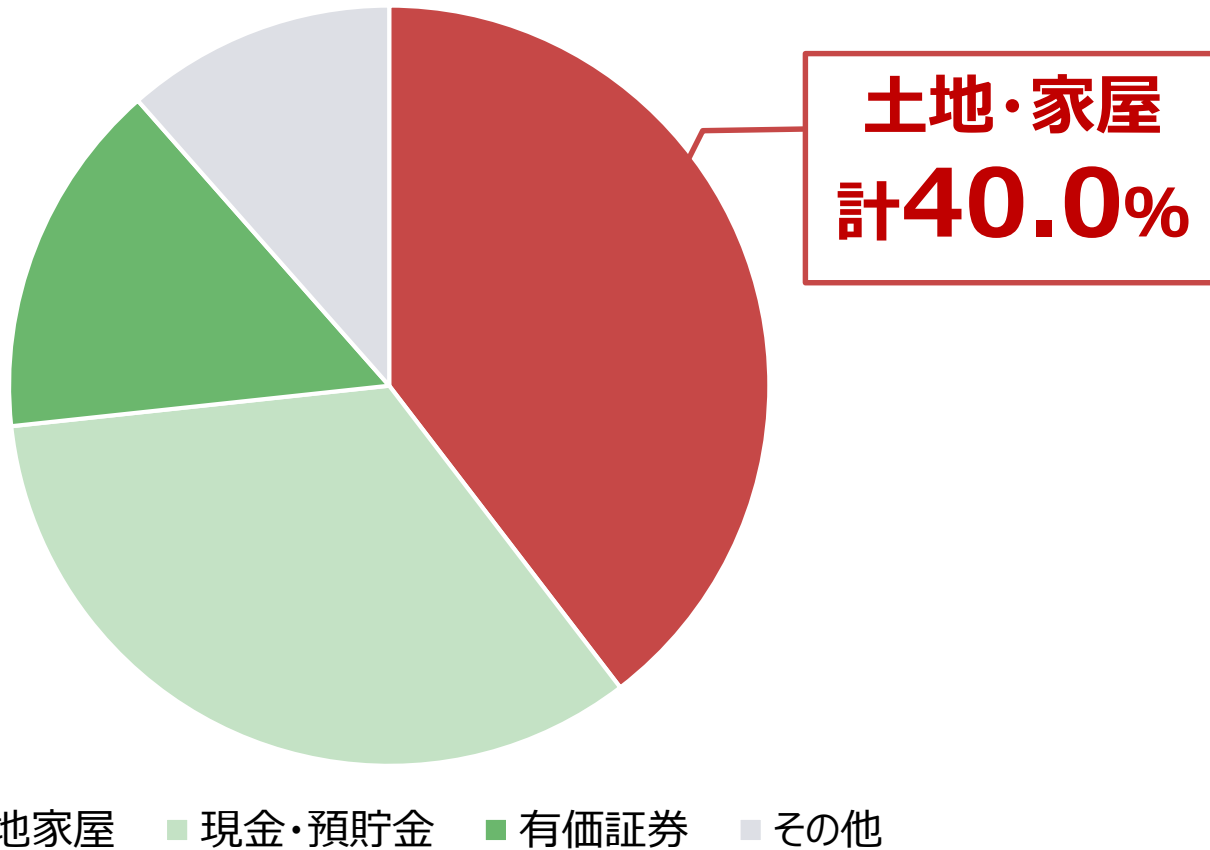
相続税が支払えない問題が発生

- 相続税は**10カ月以内に現金で納めることが原則**
- 納税期限までに**不動産の売却が予定通りに進まず、ご家族が納税に苦労された**

不動産は、相続財産で最も高い割合を占める



相続財産の構成



!
不動産のような流動性の低い資産が多い場合、納税資金を捻出することが困難になります

※ 国税庁HP「令和2年分 相続税の申告実績の概要」より大和証券作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。



財産承継プランニングによる分析



納税資金の不足額

チェックポイント

流動性資産だけでは相続税の納税資金を賄うことが難しい見込みです。

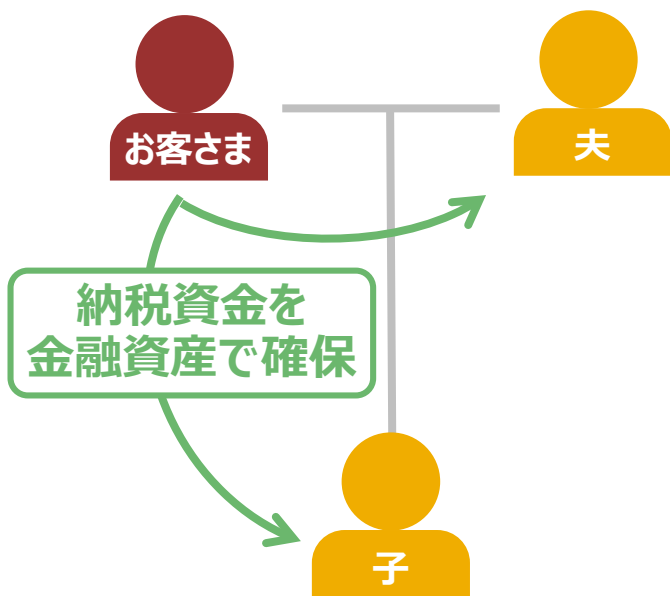
納税資金確保に向けた対策が必要です。

※ 画像はサンプルです。



いざという時は不動産を売れば相続税は払えるから心配ないわ

お客さまの家族構成



概要

- ご家族構成は、ご主人さまとお子さま
- ご資産総額は3億円。賃貸マンションなど、複数の不動産を所有され、ご資産全体の約8割が不動産

必要な相続対策

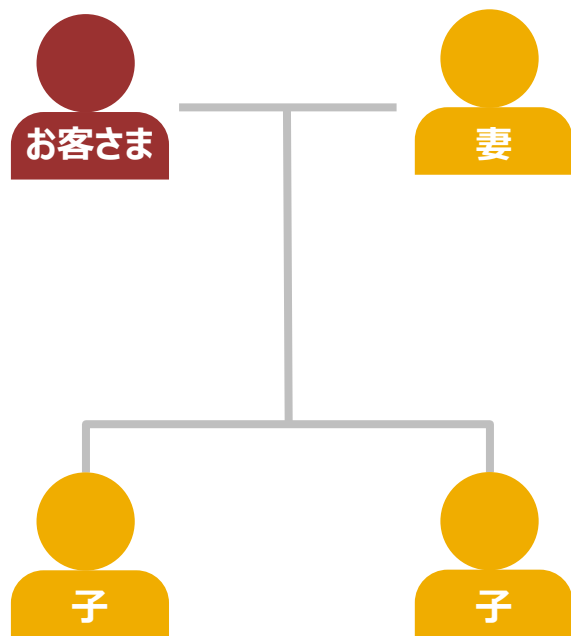
納税資金分の金融資産を確保しておきましょう！

- 相続税額と納税資金の過不足を確認する
- 現金化が必要な財産については、**早めの対策**を行なう



贈与を検討しているけどまだ先でいいかな

お客さまの家族構成



概要

- ご家族構成は、奥さまと2人のお子さま。ご資産総額1.8億円
- お子さまへの贈与にご関心があるものの、どれほどの**効果がある**のかイメージが沸かず、**実行に移せていない**



贈与を検討しているけどまだ先でいいかな

お客さまの家族構成



概要

- ご家族構成は、奥さまと2人のお子さま。ご資産総額1.8億円
- お子さまへの贈与にご関心があるものの、どれほどの効果があるのかイメージが湧かず、実行に移せていない

ご相続が発生

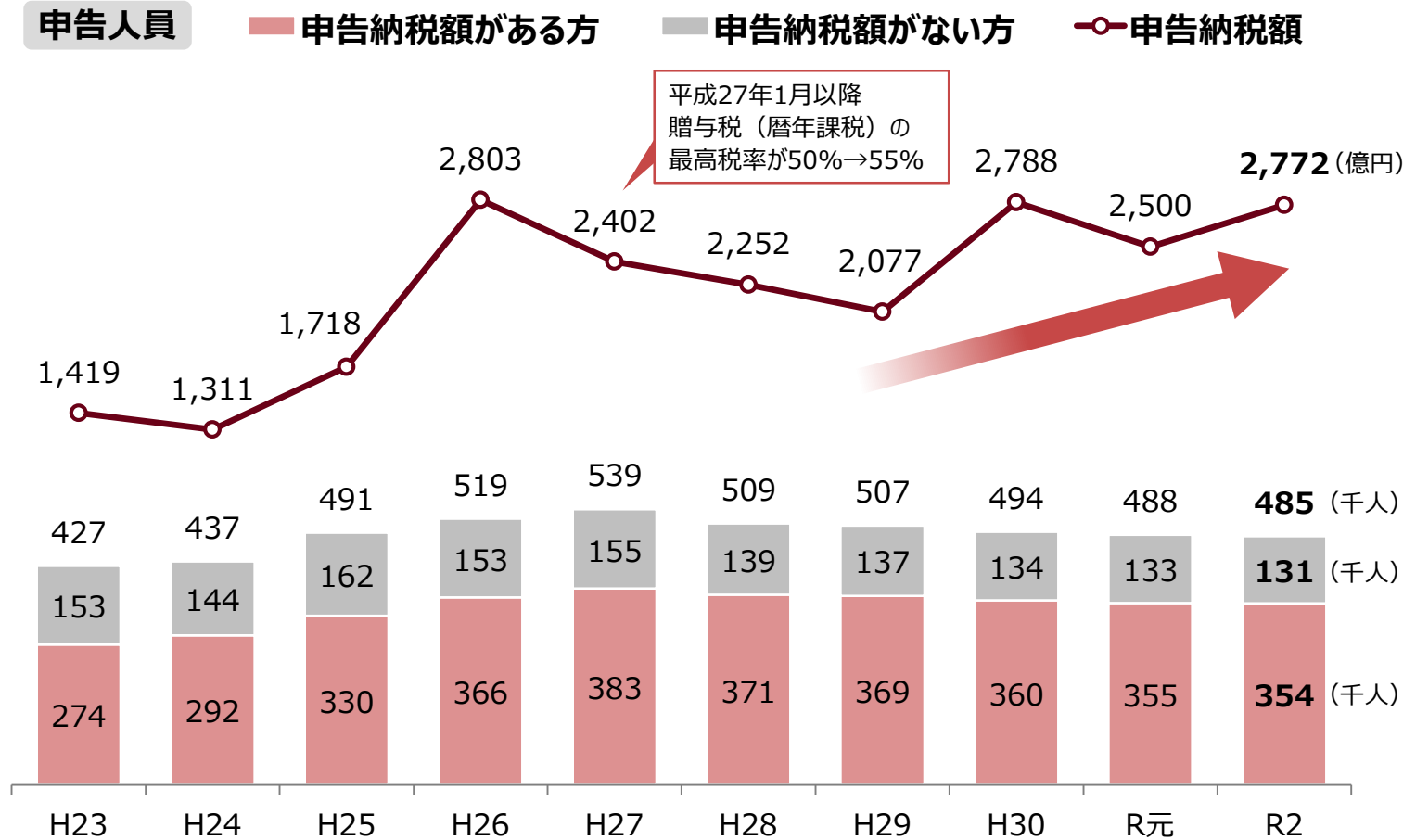
ご相続直前の**贈与が認められず想定以上の相続税が発生**

- **ご相続直前の贈与は、相続財産に加えて相続税が課税される**ケースがある
- **ご家族が思ってもいなかった相続税額になり、納税に苦労された**

贈与税の申告納税額はゆるやかに増加



贈与税の申告状況の推移



!

昨今の贈与制度
見直しに向けた動向等
により、贈与に関心が
高まっています

※ 国税庁HP「令和2年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について」より大和証券作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。

ご紹介事例 ケース3 Cさま（70代／経営者）



財産承継プランニングによる分析

お客様が選択された暦年贈与プラン

贈与期間	10年	受贈者人数	特例税率	2人	相続財産 (うち、金融資産)	18,000万円 (18,000万円)
			一般税率	0人	法定相続人	3人

暦年贈与プランのご指定がない場合は下記的前提でプランを設定しています。
 贈与期間：10年 受贈者人数（特例税率）：配偶者を除く法定相続人の数

贈与プランと負担軽減効果（贈与税+相続税）

贈与プラン	現状	非課税枠での贈与	最適贈与額※
年間贈与額（1人当たり）	贈与なし	毎年 110 万円	毎年 160 万円
相続税+贈与税 C = (A + B)	1,100 万円	838 万円	825 万円
負担軽減イメージ		263 万円の負担軽減	275 万円の負担軽減
贈与した財産	0 万円	2,200 万円	3,200 万円
贈与税 A	0 万円	0 万円	100 万円
相続時の財産（贈与実施後）	18,000 万円	15,800 万円	14,800 万円
相続税 B	1,100 万円	838 万円	725 万円

最適贈与額

贈与した場合の負担軽減額

※ 最適贈与額とは、上記の贈与プランで暦年贈与を行う場合、相続税+贈与税の累計負担が最も少なくなる1人あたりの年間贈与額です。
 なお、ここでは保有金融資産の範囲での贈与を行うものとして最適贈与額を計算しています。

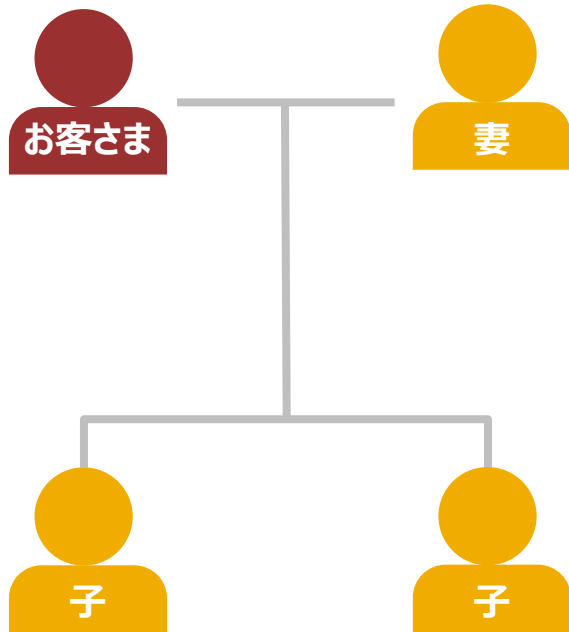
※ 画像はサンプルです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。



贈与を検討しているけどまだ先でいいかな

お客さまの家族構成



概要

- ご家族構成は、奥さまと2人のお子さま。ご資産総額1.8億円
- お子さまへの贈与にご関心があるものの、どれほどの効果があるのかイメージが沸かず、実行に移せていない

必要な相続対策

贈与の活用は**早めに検討**しましょう！

- 贈与による効果を確認しながら、最適な贈与金額、期間を把握
- **税制改正等の動向を踏まえ**ながらプランの検討を

「財産承継プランニング」の3つのポイント



POINT

1

現状が分かる

保有資産の評価額や相続税の概算、相続人ごとの相続割合など、お客様の相続プランの全体像が把握できます。



POINT

2

問題点が分かる

相続で課題となる「遺産分割のトラブル」「納税資金の不足」「相続税の負担」の3つの観点から、問題点を検証します。



POINT

3

解決方法が分かる

お客様の相続プランの実現に向けて、最適なソリューションをご提案させていただきます。



「財産承継プランニング」の3つのポイント

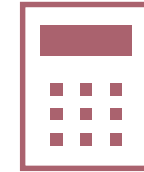


POINT

1

現状が分かる

保有資産の評価額や相続税の概算、相続人ごとの相続割合など、お客様の相続プランの全体像が把握できます。



POINT

2

問題点が分かる

相続で課題となる「遺産分割のトラブル」「納税資金の不足」「相続税の負担」の3つの観点から、問題点を検証します。



POINT

3

解決方法が分かる

お客様の相続プランの実現に向けて、最適なソリューションをご提案させていただきます。

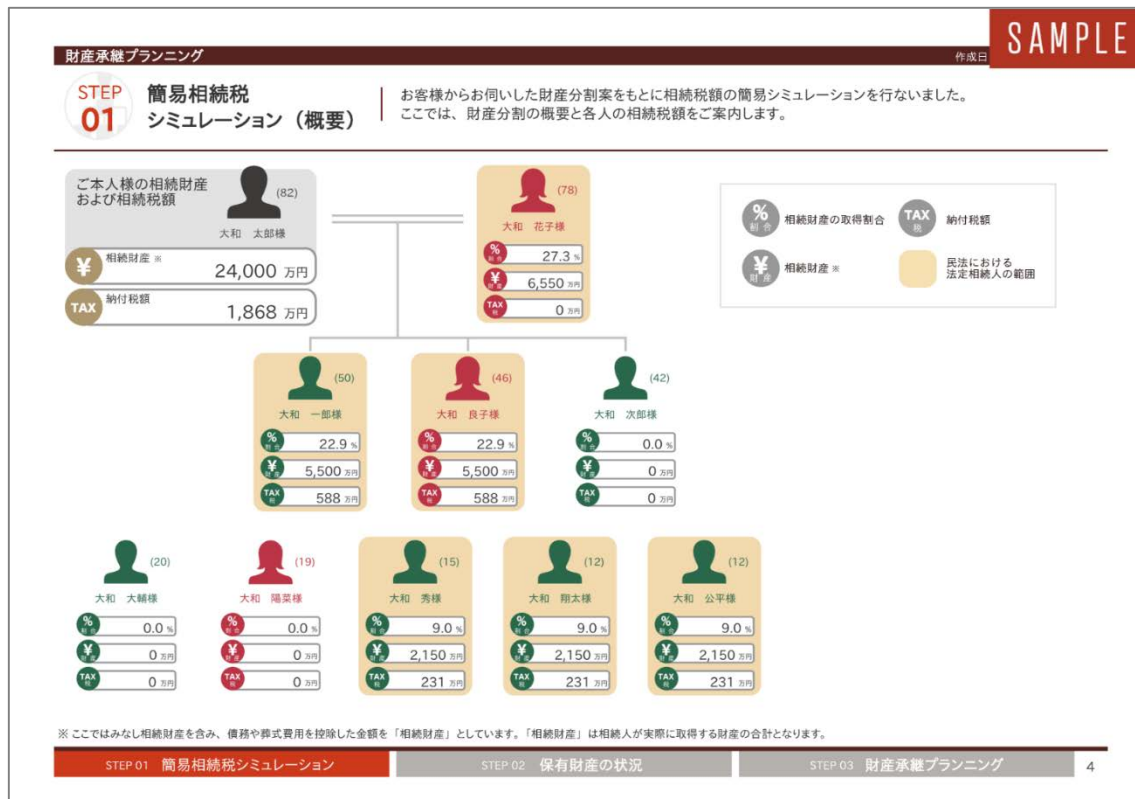


「財産承継プランニング」 ご提案例

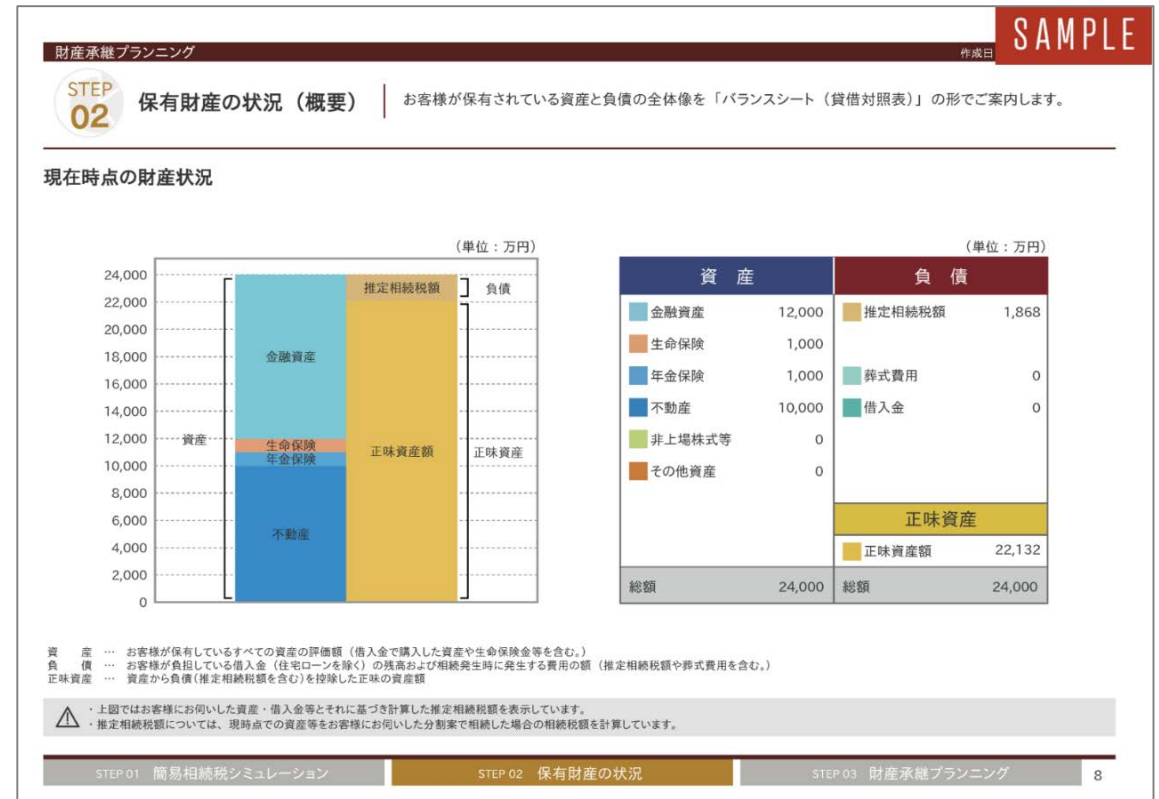


現状の分析

《 相続税のシミュレーション 》



《 保有財産の状況 (概要) 》



※ 提案書はイメージです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。

「財産承継プランニング」の3つのポイント

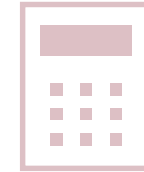


POINT

1

現状が分かる

保有資産の評価額や相続税の概算、相続人ごとの相続割合など、お客様の相続プランの全体像が把握できます。



POINT

2

問題点が分かる

相続で課題となる「遺産分割のトラブル」「納税資金の不足」「相続税の負担」の3つの観点から、問題点を検証します。



POINT

3

解決方法が分かる

お客様の相続プランの実現に向けて、最適なソリューションをご提案させていただきます。



「財産承継プランニング」ご提案例



課題の抽出・解決策のご案内

《 円滑な財産分割 》

《 納税資金の準備 》

《 相続税の軽減対策 》

STEP 03 (1) 円滑な財産分割

お客様の意向をもとに作成した財産分割案の概要をご案内します。

お客様の財産分割案

財産分割案	法定相続割合との乖離	ご参考 法定相続割合
大和 花子 様	▲23.67%	6.5%
大和 一郎 様		6.5%
大和 良子 様		
大和 次郎 様		
大和 大輔 様		
大和 陽菜 様		3.5%
大和 秀 様		3.5%
大和 翔太 様		3.5%
大和 公平 様		

※ 円滑な財産分割を実現するため、相続税の負担割合は異なる場合があります。

チェックポイント 現在の財産分割案について問題は無いかな？

現状の財産分割案では、一部の相続人について財産分割割合が法定相続割合を大きく下回っています。「争族」とならないための配慮が望めます。

STEP 03 (2) 納税資金の準備

相続税は、現金での納付が原則です。そこで、容易に現金化できる財産（流動性資産）の範囲内で相続税を負担できるかどうかを確認する必要があります。ここでは相続財産全体における納税資金の準備状況をご案内します。

相続財産全体における納税資金準備状況

項目	金額
相続財産	24,000 万円
うち、流動性資産	14,000 万円
相続税額	1,868 万円
余剰資金 (＝①－②)	12,132 万円

※ 上記は、あくまでも全体の相続財産に対するものであり、相続人ごとの金額とは異なります。

チェックポイント 相続財産全体で納税資金が確保できているかな？

相続財産全体を見た場合、相続税の納税資金を流動性資産で賄うことができる見込みです。相続人別に見た場合も、納税資金が確保できているか、次ページでご確認ください。

STEP 03 (3) 相続税の軽減対策

暦年贈与を活用する場合、毎年の贈与額によって税負担軽減額が異なります。ここでは、贈与額に応じて、軽減効果がどのように変化するかをご案内します。

お客様が選択された暦年贈与プラン

贈与期間	受益者人数	特別税率	一般税率	法定相続人
7年	4人	24,000万円 1,000万円	3人	6人

特別税率と一般税率の比較 (1,000万円を贈与した場合の贈与額)

特別税率: 177万円 (1,000万円-110万円) ×30% = 90万円
一般税率: 231万円 (1,000万円-110万円) ×40% = 125万円

贈与プランと負担軽減効果 (贈与額×相続税)

贈与プラン	贈与なし	非課税枠での贈与 (毎年110万円)	最速贈与額 (毎年192万円)
年間贈与額 (1人当り)	0万円	1,008万円	916万円
相続税+贈与税 (①+②)	1,868万円	860万円の負担軽減	802万円の負担軽減

※ 最速贈与額とは…最速贈与額とは、上記の贈与プランで贈与額を少なくする、相続税+贈与税の累計負担が最も少なくなる1人あたりの年間贈与額です。

※ 贈与税の軽減効果は、相続税+贈与税の累計負担が最も少なくなる1人あたりの年間贈与額です。

※ 贈与税の軽減効果は、相続税+贈与税の累計負担が最も少なくなる1人あたりの年間贈与額です。

※ 提案書はイメージです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。

「財産承継プランニング」の3つのポイント

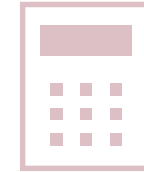


POINT

1

現状が分かる

保有資産の評価額や相続税の概算、相続人ごとの相続割合など、お客様の相続プランの全体像が把握できます。



POINT

2

問題点が分かる

相続で課題となる「遺産分割のトラブル」「納税資金の不足」「相続税の負担」の3つの観点から、問題点を検証します。



POINT

3

解決方法が分かる

お客様の相続プランの実現に向けて、最適なソリューションをご提案させていただきます。

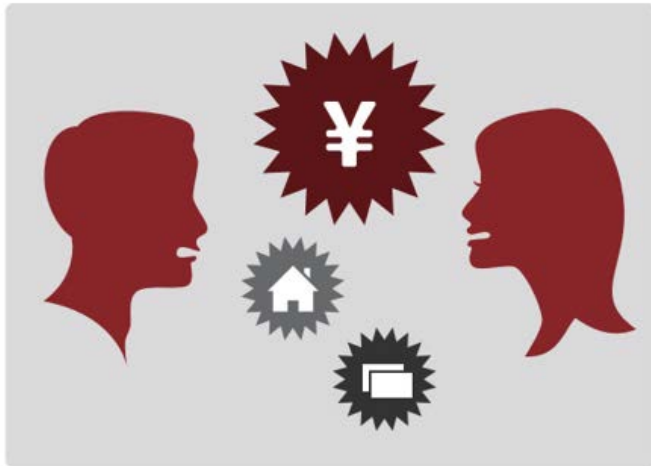


いま、必要な相続対策



遺産分割のトラブル

遺産分割を巡る、
いわゆる「争族」が増えています。



資産を「**わける**」準備

納税資金の不足

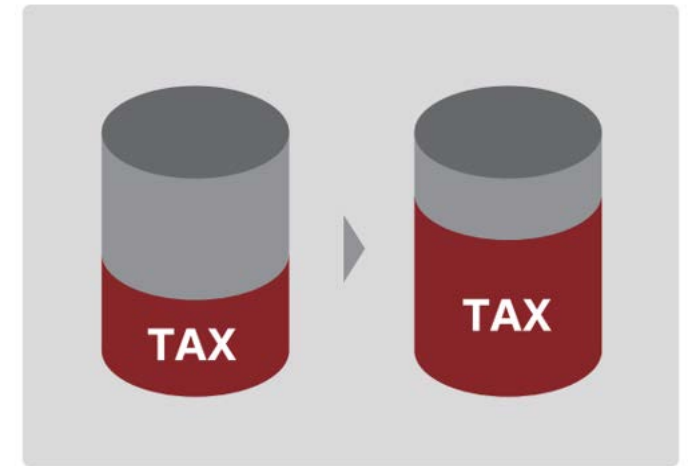
すぐに現金化できない資産だけだと、
納税資金が不足してしまいます。



資産を「**のこす**」準備

相続税の負担

平成27年1月の税制改正より、
相続税の負担が高まっています。



資産を「**へらす**」準備

ダイワファンドラップ®を活用した相続対策



遺産分割のトラブル

資産を「**わける**」準備

納税資金の不足

資産を「**のこす**」準備

相続税の負担

資産を「**へらす**」準備



「ダイワファンドラップ®」であれば…

お金に「名前」を
つけてのこせます

相続発生時には現金化され
分かりやすくのこせます

暦年贈与サービスが
生前贈与をサポートします



相続時受取人指定サービス

万が一の際にご資金をお渡しする相手を、**わかりやすく決めておく**サービスです。

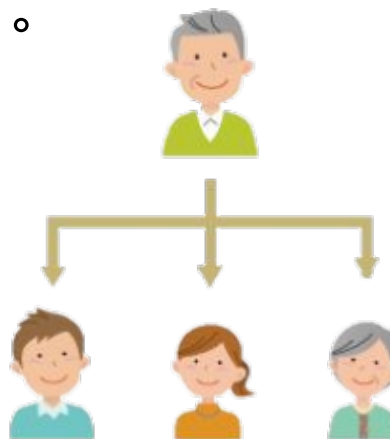
“のこしたい人”を あらかじめ指定できます

運用している資産は、
万が一の際の受取人を
あらかじめ決めておくことができます。



“のこしたい人”を 複数指定できます

万が一の際の
受取人を複数名指定することが
できます。



簡単な手続きで お受け取りができます

万が一の際、
何かと必要になるお金。
簡単なお手続きで受け取ること
ができます。



※相続時受取人指定サービスは、「ダイワファンドラップ」をご契約いただき、あわせて「プレミアム特約」または「安心つながる特約」のお申し込みが必要です。

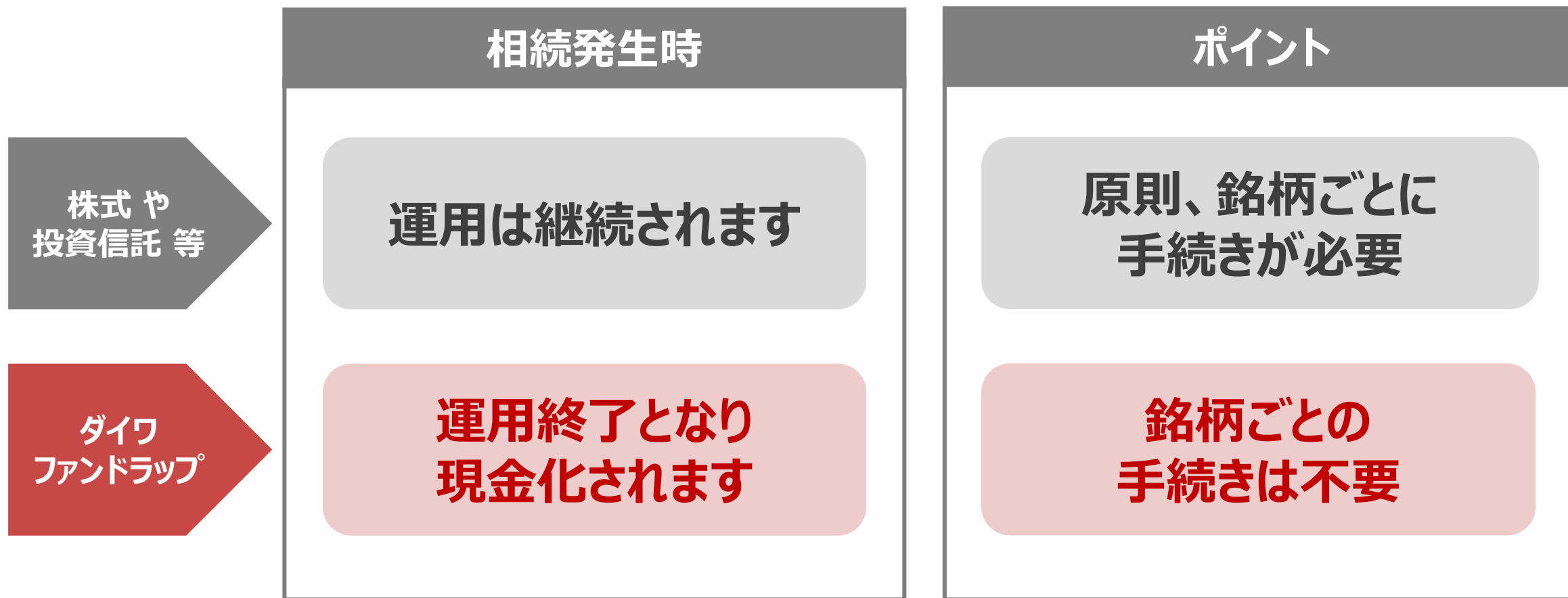
相続時受取人指定サービスのご利用条件等につきましては大和証券の本・支店にお問合せください。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。



相続発生時には現金化されます

現金でのご相続となり、“分けやすく・わかりやすく”のこすことができます。





暦年贈与サービス

生前贈与を確実・簡単に行なうためにサポートするサービスです。

暦年課税制度の条件を満たすようサポートします

ご家族さまへの贈与が、暦年課税制度の条件を満たすよう、**面倒なお手続きをサポート**します。



毎年、贈与に関するご案内をお送りします

贈与の機会を逃すことのないよう、「贈与契約書」など**贈与に関するご案内を毎年お送り**します。



贈与実績を記載した報告書をお送りします

毎年「贈与報告書」をお送りしますので、**贈与の記録をきちんと残しておく**ことができます。



※暦年贈与サービスは、「ダイワファンドラップ」をご契約いただき、あわせて「プレミアム特約」または「安心つながる特約」のお申し込みが必要です。

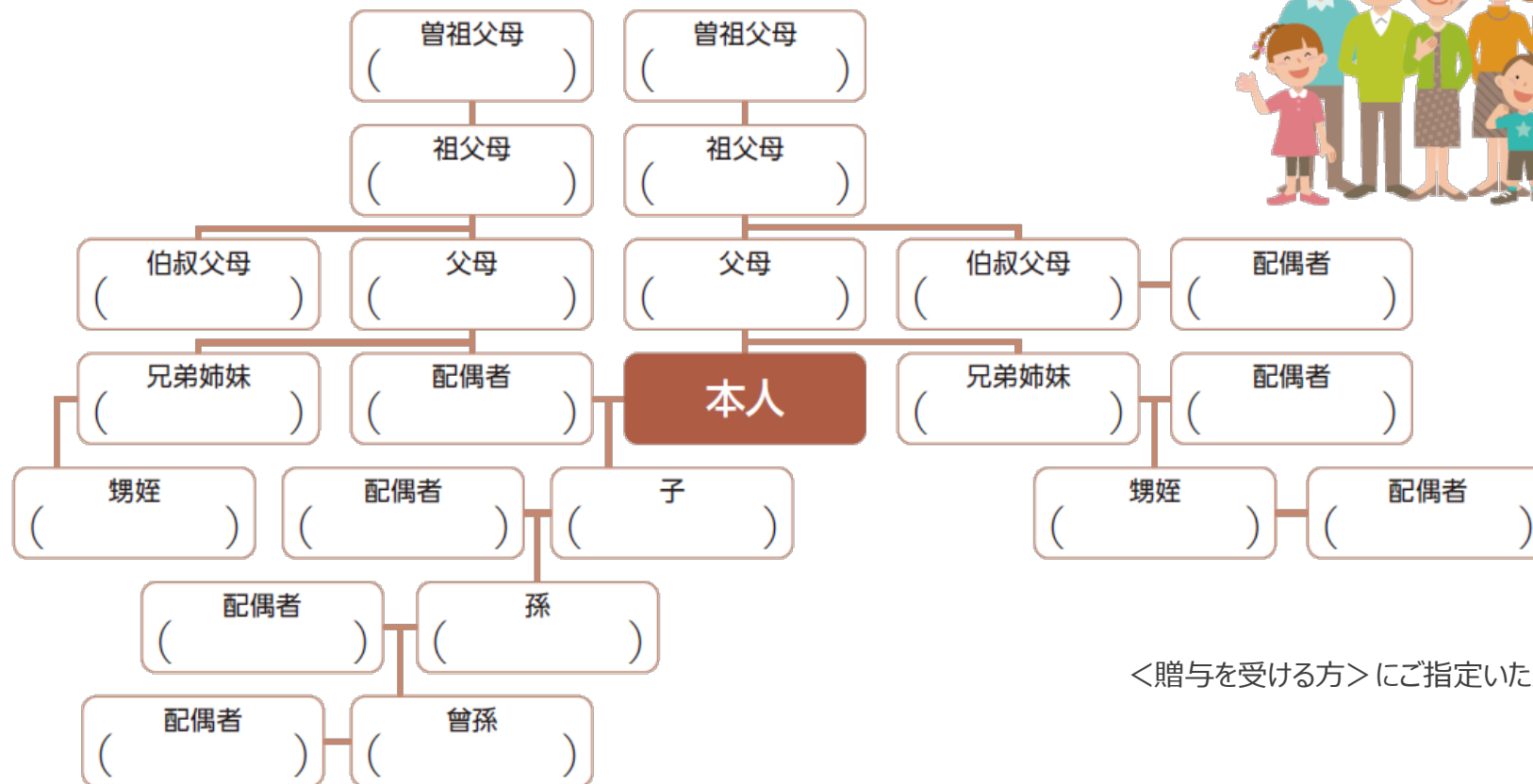
暦年贈与サービスのご利用条件等につきましては大和証券の本・支店にお問合せください。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。



暦年贈与サービス

3親等以内の親族



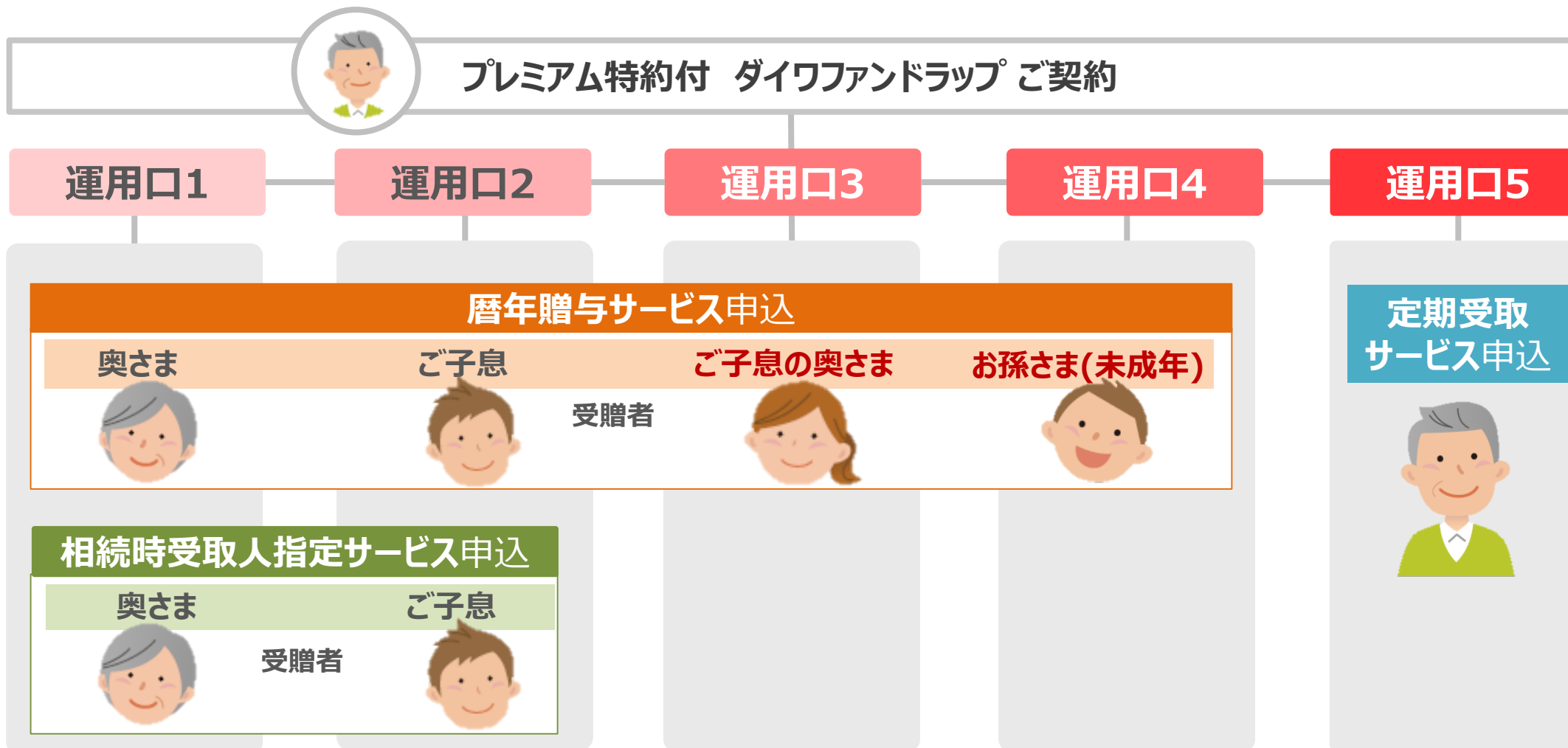
＜贈与を受ける方＞にご指定いただけます。

※暦年贈与サービスは、「ダイワファンドラップ」をご契約いただき、あわせて「プレミアム特約」または「安心つながる特約」のお申し込みが必要です。

暦年贈与サービスのご利用条件等につきましては大和証券の本・支店にお問合せください。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。

ダイワファンドラップ たとえばこんな使い方 <ご活用例>



※暦年贈与サービスおよび相続時受取人指定サービスは、「ダイワファンドラップ」をご契約いただき、あわせて「プレミアム特約」または「安心つながる特約」のお申込みが必要です。
 各サービスのご利用条件等につきましては大和証券の本・支店にお問合せください。
 当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。

「ファンドラップ」とは



「ファンドラップ」とは、
値動きの異なる複数の投資信託(ファンド)
をひとつに包んで(ラッピングして)、
その運用・管理を
専門家に任せることができる
新しい資産運用サービスです。



＜ファンドラップの投資対象イメージ＞

「ファンドラップ」とは



＜個別資産の値動き（イメージ）＞



(出所) Bloomberg

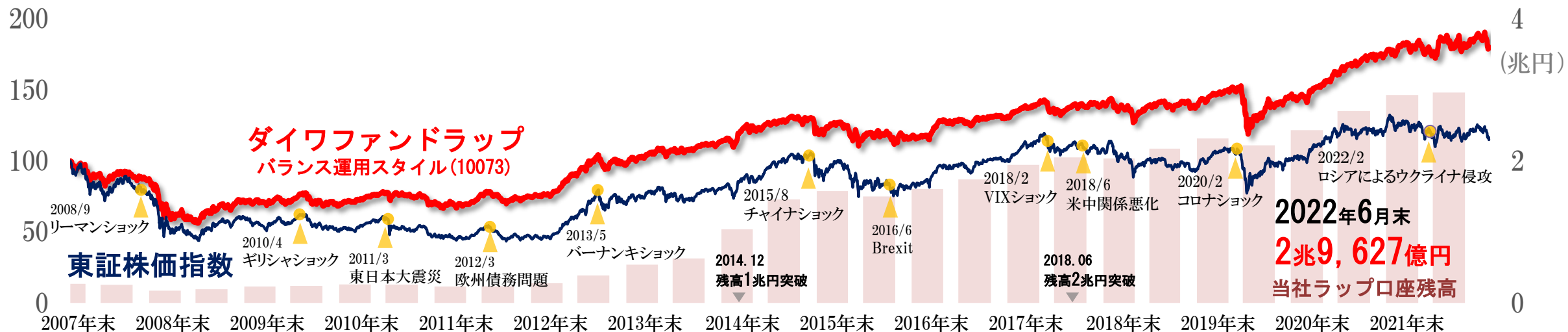
※ 日本株式はTOPIX、日本債券はダイワ・ボンド・インデックスを用いて算出

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意事項」をご覧ください。

「ダイワファンドラップ」15年の歩み



「ダイワファンドラップ」と東証株価指数※・当社ラップ口座残高の推移



※2007年11月2日=100として指数化

※各条件等については巻末の「ダイワファンドラップ ご留意事項」をご覧ください。

	ダイワ ファンドラップ 「ダイワファンドラップ」 開始	2007年	2013年 「定期受取サービス」「寄附サービス（社会貢献ラップ）」 追加	2015年	2020年 「ダイワファンドラップ」 全面刷新
		ダイワ ファンドラップ PREMIUM プレミアム特約付ダイワファンドラップ	「相続時受取人指定サービス」「暦年贈与サービス」などが 利用でき、複数の運用口が持てる、ワンランク上のサービス	2016年 「ダイワファンドラップ「プレミアム特約付 プレミアム」開始	2020年 「ダイワファンドラップ」へ刷新
	あんしんつながるラップ 安心つながる特約付ダイワファンドラップ	65歳以上のお客さま向けに「財産承継サポートサービス」などが 利用できる、相続対策により特化したサービス	2021年 「安心つながるラップ」 開始	2022年 契約年齢条件を 「満65歳以上」へ緩和	

“最適な相続対策”がわからない、を解決いたします



財産承継プランニングでご自身にあった相続対策を
見つけてみませんか？

＜ご相談の流れ＞



分析をご希望の場合は、各支店の担当者または
大和証券ホームページ記載のお近くの営業店へお問い合わせください。

大和 財産承継プランニング



https://www.daiwa.jp/service/future_designer/portal/succession/

大和証券の「相続コンサルタント」とは



「相続コンサルタント」とは、
CFP®資格保有者等から任命され、「相続・贈与」に関し、
より高度で専門的な知識を有するプロフェッショナル・スタッフです。



特徴 1

知識・経験

特徴 2

地域密着

特徴 3

全国連携

**大和証券では、全国47都道府県すべての本・支店に
相続・贈与のプロフェッショナルである「相続コンサルタント」が在籍しております。**

**まずはお気軽にご相談ください。
(ご相談は無料です)**

※ CFP®とは、日本FP協会が認定するファイナンシャル・プランナー資格です。資産運用や税務等に関する専門知識を有しています。

ご留意事項



- 本資料の内容は作成時点の税制・関係法令に基づくものであり、将来にわたりその正確性・完全性を保証するものではありません。
- お客さまのご相談内容および各種業法を踏まえ、必要に応じて外部専門家・提携企業等を紹介し、サービスを提供いたします。また、お客さまがお住まいの地域によっては提供できないサービスもございます。各サービスの詳細やご利用方法等については、本・支店までお問い合わせください。
- 税理士・司法書士等の外部専門家と契約等を締結する場合、報酬等の費用がかかります。

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

■ 商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

■ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

ダイワファンドラップ® ご負担いただく費用



【直接ご負担いただく費用】

- ダイワファンドラップの運用・管理等に係る料金として、ご契約資産の評価額に応じてファンドラップ・フィーをお支払いいただきます。
- お支払い方法は、計算期間ごと（1計算期間は3ヵ月間。ただし初回計算期間は「運用開始日」から「契約締結日から数えて3回目の月末日まで」にファンドラップ・フィーをご契約資産より引落しする「**契約資産内枠徴収方式**」となります。

【ファンドラップ・フィー年率税込（カッコ内は税抜）】

資産評価額（契約金額）	資産保全重視	より安定	安定	やや安定	バランス	やや積極	積極	より積極
1,000万円以下の部分	0.770% (0.70%)	1.100% (1.00%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)	1.540% (1.40%)	1.760% (1.60%)
1,000万円超 3,000万円以下の部分		0.935% (0.85%)	1.320% (1.20%)	1.375% (1.25%)	1.430% (1.30%)	1.485% (1.35%)	1.540% (1.40%)	1.760% (1.60%)
3,000万円超 1億円以下の部分		0.715% (0.65%)	0.880% (0.80%)	0.990% (0.90%)	1.100% (1.00%)	1.210% (1.10%)	1.320% (1.20%)	1.485% (1.35%)
1億円超 3億円以下の部分	0.550% (0.50%)	0.660% (0.60%)	0.770% (0.70%)	0.825% (0.75%)	0.880% (0.800%)	0.935% (0.85%)	0.990% (0.90%)	1.100% (1.00%)
3億円超 5億円以下の部分		0.550% (0.50%)	0.605% (0.55%)	0.638% (0.58%)	0.660% (0.60%)	0.682% (0.62%)	0.715% (0.65%)	0.770% (0.70%)
5億円超の部分		0.385% (0.35%)	0.418% (0.38%)	0.429% (0.39%)	0.429% (0.39%)	0.429% (0.39%)	0.440% (0.40%)	0.473% (0.43%)

※ プレミアム特約をお申込みの場合、ヒアリングシートへのご回答等に基づき、「より安定」と「より積極」をご選択いただくことが可能となります。

※ 安心つながる特約をお申込みの上、暦年贈与サービスまたは相続時受取人指定サービスをお申込みいただいた運用口については、「資産保全重視スタイル」をご選択いただくことができます。

【間接的にご負担いただく費用】

- ファンドラップ・フィーの他に、投資対象となる投資信託に関して信託報酬などの間接的にご負担いただく費用がかかります。詳細は「投資信託目論見書（交付目論見書）」をご確認ください。

ダイワファンドラップ® ご留意事項



【当資料P.35の図表について】

当社ラップ口座の残高推移について

- 一般社団法人日本投資顧問業協会公表資料（2022年6月末時点）。

ダイワファンドラップのパフォーマンス推移について

- 当資料に記載のパフォーマンスは、現在の基準配分比率とインデックスなどを用いて一定の条件で計算したモデルパフォーマンスであり、実際の運用成果とは異なります。また、信託報酬やラップフィーなどは考慮していません。各スタイルのパフォーマンス計算に用いた指数は、日本株：TOPIX(配当込み)、外国株式（為替ヘッジあり）：MSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）－日米短期金利差、外国株式（為替ヘッジ無し）：MSCIコクサイ・インデックスもしくはMSCIコクサイ・インデックス及びFTSE RAFI EM指数（円換算）の合成指数（運用スタイルによって異なります）を使用、日本債券：ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円ヘッジ指数）、外国債券（為替ヘッジ無し）：FTSE世界国債インデックス(日本を除く、円換算)もしくはFTSE世界国債インデックス(日本を除く、円換算)及びJPモルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド指数(円換算)の合成指数（運用スタイルによって異なります）を使用、J-REIT：東証REIT指数（配当込み）、外国REIT（為替ヘッジあり）：S&P先進国REIT指数（日本を除くドルベース）－日米短期金利差、外国REIT（為替ヘッジ無し）：S&P先進国REIT指数(日本を除く、円換算)、コモディティ：RICI指数（円換算）、ヘッジファンド：ダイワファンドラップヘッジファンドセレクト、各スタイルのパフォーマンス計算を行うに当たり、外国株・外国債券・外国REIT・コモディティは前日の市場・当日の為替（TTM）を用いています。比較用指数などは、日本国内のカレンダーベース（国内の祝日は反映されません）で作成しています。尚、投資信託の基準価額反映日と一致しない場合があります。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc. のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

データ出所：Bloomberg

■ 商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

■ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

ダイワファンドラップ® ご留意事項



【お取引にあたっての手数料等およびリスクについて】

手数料等の諸費用について

- 「ダイワファンドラップ」にてお客さまにお支払いいただく費用は、契約資産の時価評価額に対して最大1.76%（年率・税込）となります。その他に、投資対象となる投資信託に関して運用管理費用（信託報酬）などの間接的にご負担いただく費用がかかりますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

ご投資にあたってのリスク等

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行なうのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- 「ダイワファンドラップ」は、投資一任契約に基づき投資信託証券を対象とした投資運用を行なう取引です。そのため、運用成績は投資対象となる投資信託の価格変動に応じて変化します。したがって、契約資産の額（元本）が保証されるものではなく、これを割込むことがあります。また、運用による損益は、すべて投資者としてのお客さまに帰属します。
- 投資対象となる投資信託は、主として、国内外の株式、債券、リート（REIT）、コモディティ（商品先物取引等）、株式先物等派生商品、およびこれらを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券等に投資しますので、その基準価額はこれら実質的な投資対象の価格などに応じて大きく変動します。なお、これら実質的な投資対象のうち外貨建資産に関しては為替リスクが存在します。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、円ベースでの価格下落要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生します。「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ご投資にあたっての留意点

- お客さまに「ダイワファンドラップ」による運用をご提案する際に「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、お申込み前によくお読みください。
- 「ダイワファンドラップ」をお申込みの際には、「ダイワファンドラップ投資一任契約書（兼 契約締結時交付書面）」、「ダイワファンドラップ口座約款」、「ダイワファンドラップサービス約款」等で契約内容をご確認ください。

安心つながるラップ®のお申込みについて

- 「安心つながるラップ」のご利用にあたっては、「ダイワファンドラップ」をご契約いただき、あわせて「安心つながる特約」をお申込みいただけます。
- 「ダイワファンドラップ」のご契約は、毎営業日お申込みいただけます。ご解約は、契約締結日の3ヵ月後から、毎営業日お申込みいただけます。
- 「安心つながる特約」は、「ダイワファンドラップ」のご契約資産の評価額（お申込み日前営業日の時価評価額、契約締結時にお申込みの場合は契約金額）が3,000万円以上、かつ満65歳以上（お申込み時点）の場合に、毎営業日お申込みいただけます。ご解約も毎営業日お申込みいただけます。
- その他サービスの詳細につきましては、大和証券の本・支店へお問合わせください。

■ 商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

■ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会